

つくば・市民ネットワーク議会通信 第10号

発行：つくば市議会「つくば・市民ネットワーク」議員団 永井悦子・瀬戸裕美子

つくば市千現 1-18-5-101 Tel&Fax：029-859-0264

E-mail：tsukubahotnet@ybb.ne.jp ホームページ：http://www.geocities.jp/tsukubahotnet/



住民の力で14階建てマンション計画が中止された千現1丁目

住み続けたい まちづくりのために

14階建て建設を 業者が断念！

千現1丁目に14階建てマンションを計画していた業者が建設を断念しました。千現地域は戸建住宅を中心とする低層住宅街が形成されています。昨年9月、3階建てマンションを解体して14階建ての高層マンションを建てる計画が持ち上がりました。地域住民は「千現1丁目の住環境を守る会」を結成し、「こんな低層住宅地に14階は非常識」と運動を起しました。

住民の強い要望で 高さ制限が実現

学園地区ではTX開通に伴いあちこちでマンション建設反対運動がおきています。住民の声を受け、市は特定の地域に高さ制限をかけることを決め、3月20日告示しました。告示前から「千現1丁目の住環境を守る会」は、解体工事の騒音測定をしたり、道路法・県の景観形成条例等を使って、市・県・業者に交渉を続け、着工の見直しをせまりました。

その結果、告示に工事開始が間に合わなくなり、業者が建設中止を「守る会」に伝えてきました。「自分のまちを守りたい！」という住民の強い思いと行動力が実を結んだ大きな成果です。

住民の声を活かした まちづくりを

今回の高度地区指定は、つくばの住環境を守る第一歩となりました。しかし、緑地の確保、隣地境界のゆとり確保などまだまだ多くの課題が残されています。住み続けたい魅力あるまちづくりのためには、今年制定予定のつくば市景観条例とあわせて、高度地区に次ぐ第2、第3の住環境政策が必要です。

つくば・市民ネットワークは、議会を通して、健全なまちづくりのための条例制定を訴え続けてきました。今後も市民の声を反映させるよう努めていきます。

議員と話そう！会

議会報告：平成19年度新規事業など
(ごみの減量・リサイクルプラザ・子育て・教育)

5月7日(月) 10~12時 手代木公民館
5月8日(火) 10~12時 春日公民館

「回さない」風車へ...

裁判とは別な問題が...



小型風力発電機(風車)

H17年に市内の小中学校に設置した小型風車は、昨年12月、全ての稼働を中止しついに、風が吹いても「回さない風車」になりました。

ちょうど1年前、つくば市は「小型風車が予測通りに発電できないのは事業計画に問題があった」としてコンサルタントだった早稲田大学に対し損害賠償訴訟を起しました。目下、裁判中ですが、訴訟の広報がでて以降、市民の多くから「早稲田大学が悪いんですよ？」との声を聞くようになりました。あたかも裁判で全て決着がつくような印象を受けます。

何も解決していない！

しかし裁判とは全く別につくば市行政の事業の進め方・体制の問題点は何も明らかになっていません。何時、誰が、どのように進め、どうしてこの様な事態に至ってしまったのでしょうか？つくば市議会では、環境省からの交付金返還命令を

機に、昨年10月に調査特別委員会を設置し、既に3回の委員会が開催されました。しかし、参考人等の話を聞くにとどまっている状況です。このままでは行政のチェック機能を果たすという議員の仕事ができません。今後は事実説明をするために、より強い調査権を持つ委員会への変更が必要です。

繰り返さないために！

「税金の無駄遣いのモニタメント」として校庭に立ち続けることになった風車。子ども達はどんな気持ちで見つめているのでしょうか？

多くの市民が関心を持ち続け、議会での審議に注目する事が、同じ過ちを繰り返さぬためのブレーキになります。委員会での審議を傍聴にいきましょう！

リサイクルで循環型社会の実現を!

地球温暖化、異常気象、環境破壊…連日のように聞こえてくる環境問題。その大きなポイントとして、私たちの暮らし方そのものが問われています。日々の暮らしで排出されるゴミ。市外にあるつくば市の最終処分場はあと10年で一杯になります。リサイクル率を上げ、循環型社会を実現することが急務です。

クリーンセンター横にあるリサイクル施設が老朽化し、新たなリサイクルプラザの建設が検討されています。つくば市を循環型社会にするためには、このリサイクルプラザをどういう施設にするか、充分議論する必要があります。つくば市のリサイクル率は7〜8%で県内自治体の中でも低い水準です。このリサイクル率を上げるため、プラスチック容器を分別リサイクルする方法があります。しかし、行政は「プラスチックはサーマルリサイクル（燃焼エネルギーを電力に変え再利用する）しているの、これ以上分別は増やさない」という姿勢です。また、生ゴミを燃やさず堆

一般質問項目

1. 環境行政について
2. 市民協働について
3. 景観政策について
4. 北部健康づくり施設建設について
5. 男女共同参画について



つくば市議会議員
環境経済常任委員

ながい えつこ
永井悦子

ごみ減量は緊急の課題!

つくば市のごみ処理には年間約35億円もの税金が使われています。ごみ焼却で発生する温室効果ガスによる地球温暖化や、焼却灰を埋め立てる最終処分場の問題もあります。ごみの減量、リサイクルを進める循環型社会の実現は緊急の課題です。市民と行政が一体となってごみの減量と分別を進め、再利用できるものは再利用し、出来る限り燃やす量を少なくすることが重要です。

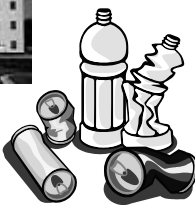
リサイクルプラザでリサイクル率アップを

クリーンセンター横にある

分別回収で循環型社会へ

肥や家畜の飼料にしたり、発酵させてバイオマスエネルギーを取り出すという技術も開発されています。つくば市は環境基本計画の中で、これらの事業に取り組むとされていますが、まだ検討されていません。

分別の種類を増やすと、ごみを出す手間や回収する費用はかかりますが、リサイクル率が上がるうえに、ごみになる物は買わないなど住民の意識が変わり、ごみの量が減少するという効果もあります。このようにリサイクルプ



つくばクリーンセンター

ラザ建設にあたっては、現在の分別方法でよしとするのではなく、プラスチックや生ゴミのリサイクルなど、将来の循環型社会を見据えた総合的な議論が必要です。

男女共同参画 まずは…

女性センターを設置して!

つくば市では10年前に「全ての男女が対等に参加できる社会」を目標に、男女共同参画社会推進計画を策定しました。現在は、H20年度からの実施へ向けて第3次計画を検討中です。

しかし、年度当初の施策に対する市長の所信表明では、男女共同参画について全くふれられないばかりか、ドメスティックバイオレンス等に対する年間の相談件数が増えているにも関わらず、指導員1名が減らされるという状況です。男女共同参画に関する事業が縮小傾向であるのは明らかなのです。

また、第2次計画は8割がた着手されたとはいえ、家庭でも職場でも根本的な意識改革はおぼつかないのが現状で、まだまだ強力に「男女が共に主体的に参加するしくみづくり」を進める必要があります。

今後は、意識改革・醸成を推進するために、男女を問わず様々な市民が情報交換やコミュニケーションを通して相互の価値観が理解し合える場や活動拠点として女性センターの設置を強く押し進めていきたいと思ひます。



現状では、採決を起立ではかり、少数・多数の区別だけが報じられ、各議員の意思表示について詳細な記録が全くありません。議員の政治姿勢を知る手がかりとして公表してほしい!



賛成・反対

議員の政治姿勢は?

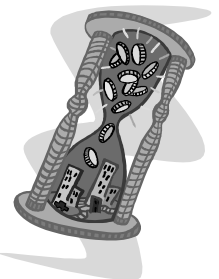
「つくば市議会に『押しボタン式の表決』方法採用を求める請願」が不採択になりました。これは各議員の表決行動を市民にわかるようにしてほしいという請願でした。議会の議決で市政が決まっていく以上、市民は各議員の行った賛否行動を知る権利があります。

限られた財源と多額な借金

どう生かして使う?

つくば市H19年度一般会計予算611億円が決定しました。向こう3年間は大きな建設事業が続き、出費がかさむ予定です。新庁舎・北部健康づくり拠点建設・TX沿線区画整理事業の今年度分が合わせて34億円。また、市債発行額は56億円と前年比50%増です。現在、市の債務総額は1800億円で一般会計の3倍にもものぼります。半端な額ではありません!

市民の税金が無駄遣いされることなく、より有効に使われるよう、さらに厳しいチェックを続けます。



つくば市議会議員
文教福祉常任委員

せと ゆみこ
瀬戸 裕美子



一般質問項目

1. 教育政策について
2. 少子化問題について
3. 障がい福祉計画について

ICT教育の前に必要なことは…

学校では、コンピューターを扱う技術を中心とした「IT 教育」から、多くの情報を正確に有効に伝える能力の習得を目的とする「ICT (情報コミュニケーション技術) 教育」へと移り変わってきています。今や不可欠な教育分野といわれていますが、基礎知識の習得や導入の時期など様々な問題があります。

情報化時代の子どもたち

つくば市では小中学校教育の中で、ICT教育に力を注いでいます。ICT年間指導計画によって、学年ごとに学習の目安が立てられており、パソコンが授業の道具のひとつとして使われています。今年度ICT教育にかかるとは、学校図書館図書購入費の約十倍です。

いる先生や保護者も多いのです。未熟な検索で引き出した情報をパソコンからそのままプリントアウトして、レポートとして提出したりする例もあります。

子どもたちの生活の中に電子機器は、パソコンだけでなくゲーム機や携帯電話として入り込んできています。けれどこれには大きな問題があることに気づいて

大学生ですら「書いてあることをそのまま信じてしまう」という状況ですから、小中学生がインターネットによる情報を使用する際の危うさを危惧せずにはいられません。

また、アメリカの某大学ではある試験問題について間違った解答が相次ぎ、調べたところネット上の百科事典の記述に誤りがあったことに気づいたという事がありました。

そこで、現在は学校図書館を整備し、活用して子ども達がみずから知りたい、調べたい、という意欲を育てる授業を実践しています。

図書は小学生にも利用しやすい情報

先日、学芸大付属世田谷小学校で、学校図書館を活用した調べ学習の授業を見学しました。そこでは、国からICT教育の研究を依頼された授業を行なっていたのですが、授業を進めるうちに、情報を理解する基礎となる知識の習得がまず必要であると気がつきました。

このようにICT教育を進める上では、年齢に応じた図書を使って理解を深めたり、人に尋ねる、ヒントをもらうというコミュニケーションによる情報の集め方などの指導にも、力を入れて欲しいものです。

電子機器による情報の収集やまとめ方などは、高学年になってからでも覚える

ことが出来ます。そのほうが、考える力が身についている分だけ、真偽や内容を吟味することが出来るのではないのでしょうか。

これからのICT教育は？

せつかくの先進的なICT教育です。子どもの成長とマッチした時期に、ふさわしい方法の指導で行なわれたら、危険性も回避でき、もっと効果的に子どもたちの未来に役立つのではないかと期待しています。

つくばでは子どもを産めないの？

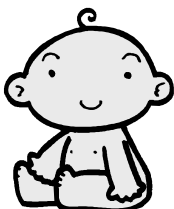
お産のできる産婦人科医院が激減しています。つくば市内では、3月現在、3医院、しかも2つの医院です。すでに10月まで予約がいっぱいで、これ以上出産は引き受けられない状態です。検診は受けられるが、出産は他の市町村の医院を探さなければなりません。

お産は病気ではないとはいえ、産む立場からいけば命がけといっても過言ではありません。結果として無事にすんでも、何が起るか誰にも予測が出来ないのです。頼れる病院が近くにあるのは心強いものです。

現状の年間1800件ほどの出産を、何とか市内で安心してできる状態にしたいものです。これについて質問したところ「病院や医師についての権限は県にあって、市町村では何も出来ません」「現在の状況で足りています」と言うのが行政の答弁です。けれど実際には、産院が見つからず困っている人が何人も私の回りにいるのです。

また、丁寧に対応してくれる家庭的な産院で産みたいという人も少なくありません。里帰り出産が理想的との言葉もありましたが、全国的に産科病院が減少していることを考えれば、どこでも里帰り出産が受け入れられるとは考えにくい。実態をよく調べ、市ができる対応をするべきです。

子育てのスタートであるお産が保証されなければ、少子化対策もあり得ません。



大規模校に専任配置が始まります

昨年の12月議会で、つくば・市民ネットワークは「1校に1人以上の学校図書館司書補助員配置の請願を趣旨採択する」に反対しました。これについて市民の皆さんから「何故反対したのか？」とのお問い合わせが相次ぎました。「趣旨採択」というのは「趣旨はわかるが実現はすぐには難しい」という意味です。

市民ネットはあくまでも「趣旨採択」ではなく、即実現を目指し「採択」を求めるという姿勢を貫きました。請願は趣旨採択という結果でしたが、H19年度の予算で大規模小学校5校に1校1人の司書補助員配置が決まりました。これは、署名した市民4500人の強い要望が届いた成果です。市民ネットは引き続き教育環境の充実を目指します！



つくば・市民ネットワーク議会通信 第10号

発行：つくば市議会「つくば・市民ネットワーク」議員団 永井悦子・瀬戸裕美子
 つくば市千現 1-18-5-101 Tel&Fax：029-859-0264

E-mail：tsukubahotnet@ybb.ne.jp ホームページ：http://www.geocities.jp/tsukubahotnet/

つくば・市民ネットワークの 目指すもの

つくば・市民ネットワークは他人まかせにしないまちづくりを暮らしの中から提案しています。

現在、二人の代理人を市議会に送り、議員報酬をネットの活動費にあてています。(下図参照)

会員による年1回の総会で活動方針を決定し、運営委員会と事務局会議で具体的な活動を検討しています。

07年度の重点政策は

1. 市政の透明性、公開性を高める
2. 市民協働ガイドライン策定を市民協働で行う
3. 議会改革(市民に分かりやすい議会に)

つくば・市民ネットワークの 主な活動報告

- 1/13 市民オンブズマン茨城新春交流会参加
- 19 大豆畑トラスト反省会
- 20 リサイクルプラザ円卓会議参加
- 21/23 市民ネット新年交流会開催
- 26 小型風力発電事業調査特別委員会
- 27 「小学生の情報リテラシーを育てる」講演会参加
- 30 大豆畑トラスト運動全国交流会参加
- 〃 八ツ場ダム住民訴訟公判傍聴
- 31 土浦三中図書館見学
- 2/4 つくば・市民ネットワーク第3回総会
- 5 子供の読書環境の整備を図る議員連盟勉強会参加
- 6 観光特別委員会
- 〃 TX 関連まちづくり特別委員会
- 〃 江戸川区葛西共育プラザ見学
- 13 議員定数等調査特別委員会
- 14 一般廃棄物減量等推進審議会傍聴
- 15 遺伝子組み換え作物栽培連絡会出席
- 16 小型風力発電事業調査特別委員会
- 18 市議会議員と話そう会開催
- 21 「学校図書館で育てる情報リテラシー」研究会参加
- 23 つくば養護学校見学
- 28~3/22 3月定例議会
- 3/2 川口市リサイクルプラザ見学
- 17 「誰でも暮らしやすい街を求めて」フォーラム参加
- 21 生命特許を考えるシンポジウム参加
- 27 街頭議会速報

4. 食と農と環境の安全確保
5. 緑豊かなゆとりある住環境を守る
6. 循環型社会を目指し、ゴミを減量する
7. 教育の充実
8. 平和を守るための学習と議論

- ★代理人と連携して調査・研究
- ★広く市民と問題の共有や解決方法を探る「ミニフォーラム」
- ★市民の声を集め、活動を伝える「議員と話そう!会」
- ★行政への「政策提案」
- ★議会速報・ネット通信・ホームページによる市民への「情報発信」等を行います。

市民ネットワークって、なに?

「つくば市民ネットワーク」は、他人まかせにしないまちづくりを暮らしの中から提案しています。

市民参加が
できるまち
安全・安心な
食のまち
住みやすい
環境のまち
教育・福祉が
充実したまち

市民の声が生かされるまち、安心して住み続けられるまちを作るために、つくば・市民ネットワークは活動しています。市民の皆さんの参加をお待ちしています。

こんなふうに使っています

政務調査費

市議の政務調査費は一人当たり 36 万円/年が交付されています。2人分で合計 72 万円。

科目	金額(円)	主たる支出の内訳
研究研修費	32,925	八ツ場ダム視察報告会開催、遺伝子組換えナタネ全国自生調査報告集会参加費他
調査旅費	45,157	八ツ場ダム現地視察交通費・宿泊代、つくば市内学校図書館訪問交通費
資料作成費	62,594	印刷用紙、プリンターインク他
資料購入費	89,940	新聞購読料(常陽新聞、茨城新聞、日本農業新聞)
広報費	295,640	つくば・市民ネットワーク議会通信印刷
事務所費	194,040	印刷機リース代
合計	720,296	

(2005年4月~2006年3月)
報告書・領収書を市に提出し、年度末に残金がある場合は市に返却します。

議員報酬

つくば・市民ネットワークの活動費
(2006年1月~12月)

【収入】
前年度から繰越 214 万円
会費・寄付など 727 万円

【支出】
事務所費 115 万円
光熱水費 12 万円
人件費 265 万円
備品・消耗品 32 万円
ネット通信発行費 58 万円
調査・研修費など 127 万円

【次年度へ繰越】
332 万円
(積立 270 万円を含む)

市民ネットワークの三原則

1. 原則 2 期で新人と交代
2. 議員報酬は市民活動へ
3. 選挙はカンパとボランティアで

